

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 平成19年3月31日	平成19年度 平成20年3月31日
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金	194,294	194,198
コールローン及び買入手形	—	158
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	3,042	1,514
金銭の信託	8,000	4,000
有価証券	1,008,738	853,864
貸出金	2,806,651	2,892,736
外国為替	3,360	4,613
その他資産	46,424	79,550
有形固定資産	113,336	111,500
建物	16,677	15,286
土地	48,091	47,215
建設仮勘定	—	65
その他の有形固定資産	48,568	48,933
無形固定資産	15,537	14,305
ソフトウェア	2,793	10,538
ソフトウェア仮勘定	8,761	—
その他の無形固定資産	3,982	3,767
繰延税金資産	1,788	8,645
支払承諾見返	32,871	30,784
貸倒引当金	△48,006	△54,284
<b>資産の部合計</b>	<b>4,186,040</b>	<b>4,141,588</b>

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 平成19年3月31日	平成19年度 平成20年3月31日
<b>【負債の部】</b>		
預金	3,616,104	3,630,155
譲渡性預金	41,299	23,236
コールマネー及び売渡手形	18,888	33,062
債券貸借取引受入担保金	23,833	—
借入金	51,637	44,825
外国為替	738	736
社債	15,000	30,000
その他負債	49,443	86,461
賞与引当金	1,466	1,504
役員賞与引当金	61	52
退職給付引当金	7,367	6,963
役員退職慰労引当金	—	493
預金払戻損失引当金	—	439
その他の偶発損失引当金	—	736
繰延税金負債	29,590	—
再評価に係る繰延税金負債	10,572	10,424
支払承諾	32,871	30,784
<b>負債の部合計</b>	<b>3,898,876</b>	<b>3,899,878</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	25,362	25,362
利益剰余金	109,765	117,388
自己株式	△1,139	△1,249
<b>株主資本合計</b>	<b>170,827</b>	<b>178,339</b>
その他有価証券評価差額金	86,112	32,732
繰延ヘッジ損益	△37	—
土地再評価差額金	12,953	12,728
評価・換算差額等合計	99,028	45,460
少数株主持分	17,308	17,908
<b>純資産の部合計</b>	<b>287,164</b>	<b>241,709</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,186,040</b>	<b>4,141,588</b>

### 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
経常収益	118,614	141,809
資金運用収益	70,313	77,638
貸出金利息	54,812	60,949
有価証券利息配当金	15,119	16,103
コールローン利息及び買入手形利息	127	323
預け金利息	0	0
その他の受入利息	254	261
役員取引等収益	17,691	16,935
その他業務収益	22,790	31,647
その他経常収益	7,818	15,588
経常費用	93,049	121,458
資金調達費用	7,296	13,874
預金利息	4,711	9,974
譲渡性預金利息	64	154
コールマネー利息及び売渡手形利息	794	1,859
債券貸借取引支払利息	832	651
借入金利息	848	782
社債利息	6	417
その他の支払利息	38	33
役員取引等費用	4,399	4,663
その他業務費用	19,957	25,672
営業経費	49,087	52,600
その他経常費用	12,308	24,648
貸倒引当金繰入額	8,877	14,382
その他の経常費用	3,430	10,265
経常利益	25,564	20,351
特別利益	104	123
固定資産処分益	90	24
償却債権取立益	13	60
その他の特別利益	—	39
特別損失	499	1,591
固定資産処分損	300	258
減損損失	164	379
その他の特別損失	35	954
税金等調整前当期純利益	25,169	18,883
法人税、住民税及び事業税	7,942	11,368
法人税等調整額	2,103	△3,514
少数株主利益	1,278	715
当期純利益	13,845	10,313

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	36,839	25,368	98,461	△593	160,075
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)	—	—	△1,276	—	△1,276
剰余金の配当	—	—	△1,276	—	△1,276
役員賞与(注1)	—	—	△44	—	△44
当期純利益	—	—	13,845	—	13,845
自己株式の取得(注2)	—	—	—	△114	△114
自己株式の処分	—	2	—	8	11
連結子会社からの自己株式の取得による変動額(注3)	—	△8	—	△440	△449
土地再評価差額金の取崩	—	—	57	—	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	△6	11,304	△546	10,751
平成19年3月31日残高	36,839	25,362	109,765	△1,139	170,827

(単位：百万円)

平成18年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	79,871	—	13,010	92,881	15,694	268,651
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△1,276
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,276
役員賞与(注1)	—	—	—	—	—	△44
当期純利益	—	—	—	—	—	13,845
自己株式の取得(注2)	—	—	—	—	—	△114
自己株式の処分	—	—	—	—	—	11
連結子会社からの自己株式の取得による変動額(注3)	—	—	—	—	—	△449
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	6,241	△37	△57	6,147	1,613	7,760
連結会計年度中の変動額合計	6,241	△37	△57	6,147	1,613	18,512
平成19年3月31日残高	86,112	△37	12,953	99,028	17,308	287,164

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
 2. 連結子会社からの自己株式の取得を除いております。  
 3. 会社法第163条の規定に基づき、平成19年3月23日に当行の連結子会社である株式会社十六ディーシーカード、十六リース株式会社、十六信用保証株式会社が保有する当行株式を取得したことによるものであります。

(単位：百万円)

平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	36,839	25,362	109,765	△1,139	170,827
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,916	—	△2,916
当期純利益	—	—	10,313	—	10,313
自己株式の取得	—	—	—	△123	△123
自己株式の処分	—	0	—	13	13
土地再評価差額金の取崩	—	—	224	—	224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	7,622	△109	7,512
平成20年3月31日残高	36,839	25,362	117,388	△1,249	178,339

(単位：百万円)

平成19年度 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	86,112	△37	12,953	99,028	17,308	287,164
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△2,916
当期純利益	—	—	—	—	—	10,313
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△123
自己株式の処分	—	—	—	—	—	13
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	224
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△53,380	37	△224	△53,568	600	△52,967
連結会計年度中の変動額合計	△53,380	37	△224	△53,568	600	△45,454
平成20年3月31日残高	32,732	—	12,728	45,460	17,908	241,709

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,169	18,883
減 価 償 却 費	17,406	20,005
減 損 損 失	164	379
負ののれん償却額	△22	—
貸倒引当金の増加額	△1,417	6,277
賞与引当金の増加額	93	37
役員賞与引当金の増加額	61	△8
退職給付引当金の増加額	△3,138	△403
役員退職慰労引当金の増加額	—	493
預金払戻損失引当金の増加額	—	439
その他の偶発損失引当金の増加額	—	612
資金運用収益	△70,313	△77,638
資金調達費用	7,296	13,874
有価証券関係損益(△)	△4,126	△14,995
金融派生商品未実現損益(△)	△671	1,238
その他金融商品の償却	0	2
為替差損益(△)	△4	21
固定資産処分損益(△)	209	233
商品有価証券の純増(△)減	△143	1,527
金銭の信託の純増(△)減	3,297	4,000
貸出金の純増(△)減	△99,889	△86,085
預金の純増減(△)	128,106	14,050
譲渡性預金の純増減(△)	△2,541	△18,063
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	104	△26
コールローン等の純増(△)減	0	△157
コールマネー等の純増減(△)	△32,365	14,174
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△30,033	△23,833
外国為替(資産)の純増(△)減	7,944	△1,252
外国為替(負債)の純増減(△)	178	△1
資金運用による収入	69,402	79,596
資金調達による支出	△5,241	△11,231
役員賞与	△44	—
その他	△16,916	△5,187
小 計	△7,436	△63,035
法人税等の支払額	△1,742	△11,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,178	△74,067

(単位：百万円)

科 目	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	平成19年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△184,681	△537,466
有価証券の売却による収入	131,820	478,624
有価証券の償還による収入	130,804	130,995
有形固定資産の取得による支出	△2,416	△1,129
無形固定資産の取得による支出	△4,150	△658
有形固定資産の売却による収入	220	638
無形固定資産の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,596	71,004
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	—	10,000
劣後特約付借入金返済による支出	—	△19,000
劣後特約付社債の発行による収入	15,000	15,000
自己株式の取得による支出	△114	△123
自己株式の売却による収入	11	13
配当金支払額	△2,552	△2,916
少数株主への配当金支払額	△12	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,331	2,961
<b>IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額</b>	4	△21
<b>V 現金及び現金同等物の 増加額</b>	74,754	△123
<b>VI 現金及び現金同等物の 期首残高</b>	119,222	193,976
<b>VII 現金及び現金同等物の 期末残高</b>	193,976	193,853

当行は金融商品取引法第193条の2第1項および会社法第396条第1項の規定に基づき、有価証券報告書および連結計算書類に記載された連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成19年度）

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 7社  
(2) 非連結子会社 4社  
主要な会社名

岐阜県一十六投資事業組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

財務諸表等規則第8条第7項の規定により出資者等の子会社に該当しないものと推定された特別目的会社2社は、連結の範囲から除外しております。当該会社については、重要性が乏しいため概要等の記載を省略しております。

なお、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同適用指針を適用しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社  
(2) 持分法適用の関連会社 0社  
(3) 持分法非適用の非連結子会社 4社  
主要な会社名

岐阜県一十六投資事業組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は全て3月末であり、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 減価償却の方法

- ① 有形固定資産

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

動産：4年～20年

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により償却しております。

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産（リース資産を除く）については、改正後の法人税法に基づく定率法により減価償却費を計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比

べ144百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

また、破綻懸念先で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（追加情報）

当連結会計年度末から、キャッシュ・フロー見積法による引当を適用しております。これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ3,630百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査

上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。）が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、営業経費は59百万円、特別損失は434百万円それぞれ増加し、経常利益は59百万円、税金等調整前当期純利益は493百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (10) 預金払戻損失引当金の計上基準

預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(追加情報)

負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に対しましては、従来、払戻時に費用処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用し、預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は80百万円減少し、特別損失は519百万円増加しましたことから、経常利益は80百万円増加し、税金等調整前当期純利益は439百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## (11) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(表示方法の変更)

一 連結貸借対照表関係一

従来、連結子会社の偶発損失引当金（前連結会計年度末残高124百万円）につきましては、「その他負債」に含めて計上しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度末から「その他の偶発損失引当金」に含めて区分掲記しております。

一 連結キャッシュ・フロー計算書関係一

従来、「1 営業活動によるキャッシュ・フロー」中「その他」に含めて表示しておりました偶発損失引当金の増加額（前連結会計年度24百万円）は、重要性が増したため、

当連結会計年度から同「その他の偶発損失引当金の増加額」に含めて区分掲記しております。

## (12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## (13) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (14) 重要なヘッジ会計の方法

当連結会計年度においてヘッジ会計は適用しておりません。

なお、従来、連結貸借対照表に計上していた繰延ヘッジ損失は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づくものであり、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ、「その他業務費用」中の金融派生商品費用として、当該ヘッジ会計の適用を中止した平成15年度から当連結会計年度までの5年間にわたり、期間配分しております。

## (15) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

## 7. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）及び「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され（平成19年6月15日付及び同7月4日付）、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

## 注記事項（平成19年度）

### 1. 連結貸借対照表関係

(1) 有価証券には、非連結子会社の出資金1,718百万円を含んでおります。

(2) 貸出金（求償債権等を含む。以下(3)、(4)同じ。）のうち、破綻先債権額は7,609百万円、延滞債権額は87,057百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

(3) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は671百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,221百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は133,559百万円でありま

す。なお、上記(2)から(5)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(6) 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は50,824百万円であります。

(7) 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	93,237百万円
その他資産	79百万円

担保資産に対応する債務

預金	93,283百万円
----	-----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、有価証券79,895百

万円及びその他資産7百万円を差し入れております。  
また、その他資産のうち保証金は1,892百万円でありま

す。  
(8) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,197,872百万円（総合口座取引に係る融資未実行残高506,350百万円を含む。）であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,185,495百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行った申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(9) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 16,871百万円

- (10) 有形固定資産の減価償却累計額 113,766百万円
- (11) 有形固定資産の圧縮記帳額 1,179百万円  
(当連結会計年度圧縮記帳額 ー百万円)
- (12) 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金18,000百万円が含まれております。
- (13) 社債は、劣後特約付社債30,000百万円でありま。
- (14) 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は51,670百万円でありま。

## 2. 連結損益計算書関係

- (1) その他の経常費用には、第三者へ延滞債権等を売却したことによる損失6,276百万円、株式等償却1,714百万円を含んでおります。
- (2) その他の特別損失には、役員退職慰労引当金繰入額434百万円、預金払戻損失引当金繰入額519百万円を含んでおります。

## 3. 連結株主資本等変動計算書関係

- (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	366,855	—	—	366,855	
合計	366,855	—	—	366,855	
自己株式					
普通株式	2,265	179	21	2,423	(注) 1、2
合計	2,265	179	21	2,423	

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加179千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによる減少であります。
- (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当ありません。

## (3) 配当に関する事項

### ① 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,276	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月21日 取締役会	普通株式	1,640	4.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,275	利益剰余金	3.50	平成20年3月31日	平成20年6月23日

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲げられている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
平成20年3月31日現在	
現金預け金勘定	194,198
日銀預け金以外の預け金	△345
現金及び現金同等物	193,853

## 5. リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位：百万円)

	動産	合計
取得価額相当額	3	3
減価償却累計額相当額	0	0
年度末残高相当額	2	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内 0百万円	1年超 2百万円	合計 2百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸手側)

・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 (単位：百万円)

	動産	その他	合計
取得価額	80,188	6,368	86,556
減価償却累計額	36,574	3,192	39,767
年度末残高	43,613	3,175	46,789

・未経過リース料年度末残高相当額

	1年内 13,876百万円	1年超 33,762百万円	合計 47,639百万円

・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	16,827百万円
減価償却費	13,021百万円
受取利息相当額	2,036百万円

・利息相当額の算定方法

利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引  
(貸手側)

未経過リース料		合計
1年内	1年超	
47百万円	54百万円	101百万円

## 6. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要  
当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、企業年金基金制度において退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)

区分		平成19年度末
退職給付債務	(A)	△44,998
年金資産	(B)	32,392
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△12,606
未認識数理計算上の差異	(D)	6,302
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	△6,303
前払年金費用	(F)	660
退職給付引当金	(E) - (F)	△6,963

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)

区分	平成19年度
勤務費用	1,282
利息費用	891
期待運用収益	△993
数理計算上の差異の損益処理額	674
退職給付費用	1,854

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成19年度
① 割引率	2.0%
② 期待運用収益率	3.5%
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理することとしている)

## 7. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	18,934百万円
有価証券	5,722百万円
退職給付引当金	4,846百万円
減価償却費	2,096百万円
その他	3,369百万円
繰延税金資産小計	34,969百万円
評価性引当額	△6,236百万円
繰延税金資産合計	28,733百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18,736百万円
退職給付信託設定益	△1,352百万円
繰延税金負債合計	△20,088百万円
繰延税金資産の純額	8,645百万円

- (2) 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。

## 8. 1株当たり情報

	平成19年度
1株当たり純資産額	614.10円
1株当たり当期純利益	28.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年度末
純資産の部の合計額	241,709百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,908百万円
うち少数株主持分	17,908百万円
普通株式に係る期末の純資産額	223,800百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	364,432千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	平成19年度
当期純利益	10,313百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	10,313百万円
普通株式の期中平均株式数	364,496千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

## 概要・概況等

### 十六グループの概要

当行グループは、当行および連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

#### 銀行業務

当行の本店ほか147か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託および登録業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行グループの中核業務と位置づけております。

また、十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

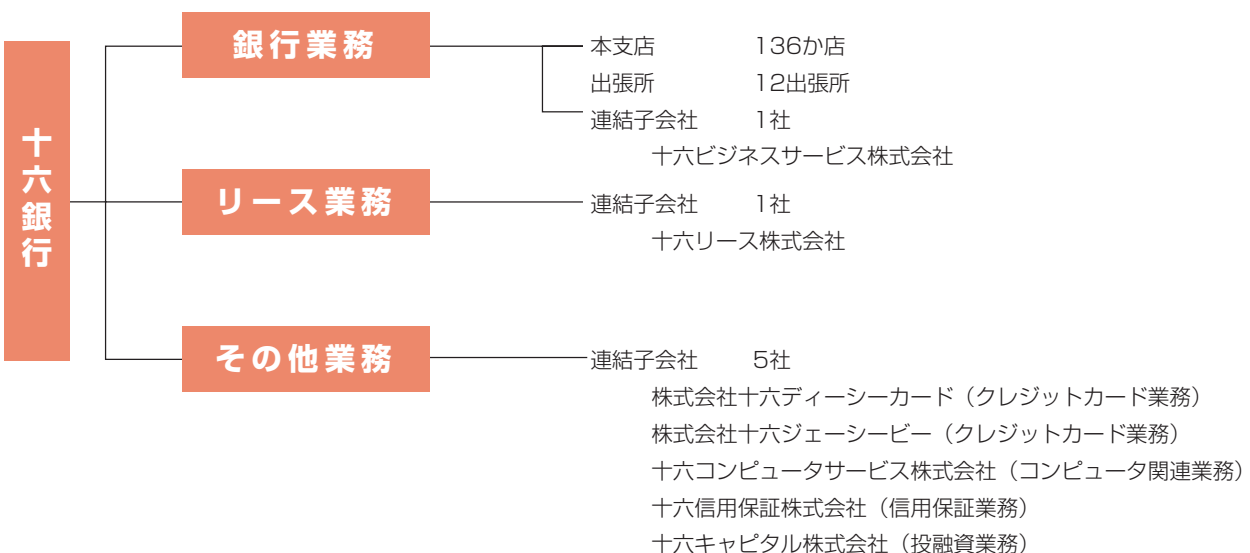
#### リース業務

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

#### その他業務

その他金融に関連する業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

### 事業系統図



(平成20年3月31日現在)



## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

平成18年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	94,663	19,074	4,876	118,614	—	118,614
(2) セグメント間の内部経常収益	525	610	1,147	2,283	( 2,283)	—
計	95,188	19,685	6,023	120,897	( 2,283)	118,614
経 常 費 用	72,117	18,322	4,641	95,082	( 2,032)	93,049
経 常 利 益	23,071	1,362	1,382	25,815	( 250)	25,564
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	4,135,484	57,967	31,398	4,224,850	( 38,809)	4,186,040
減 価 償 却 費	3,420	13,919	85	17,425	( 19)	17,406
減 損 損 失	78	—	86	164	—	164
資 本 的 支 出	6,257	21,452	32	27,742	( 26)	27,716

平成19年度

(単位：百万円)

	銀行業	リース業	その他	計	消去又は全社	連結
I 経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	115,491	21,523	4,794	141,809	—	141,809
(2) セグメント間の内部経常収益	821	362	929	2,112	( 2,112)	—
計	116,312	21,886	5,723	143,922	( 2,112)	141,809
経 常 費 用	97,250	21,372	4,737	123,359	( 1,901)	121,458
経 常 利 益	19,062	514	986	20,562	( 211)	20,351
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	4,090,666	58,933	30,550	4,180,150	( 38,562)	4,141,588
減 価 償 却 費	4,931	15,041	51	20,024	( 18)	20,005
減 損 損 失	356	—	22	379	—	379
資 本 的 支 出	2,311	16,453	24	18,789	( 14)	18,774

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、その他は、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更等

〔平成19年度〕

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常費用は「銀行業」が143百万円、「リース業」が0百万円、「その他」が0百万円それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年度末から、貸倒引当金計上にあたり、「銀行業」においてキャッシュ・フロー見積法による引当を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、経常費用が3,630百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年度から監査・保証実務委員会報告第42号を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、経常費用は「銀行業」が58百万円、「リース業」が0百万円、「その他」が0百万円それぞれ増加し、経常利益はそれぞれ同額減少しております。

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年度から監査・保証実務委員会報告第42号を適用し、「銀行業」において預金払戻損失引当金を計上しております。これにより、従来の方法に比べ、経常費用が80百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

### 所在地別セグメント情報

平成18年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

平成19年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### 国際業務経常収益

平成18年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成19年度

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 各種指標等

### 主要な経営指標等

(単位：百万円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
連結経常収益	107,238	103,892	110,142	118,614	141,809
連結経常利益	21,946	23,180	28,275	25,564	20,351
連結当期純利益	10,149	11,696	15,648	13,845	10,313
連結純資産額	186,612	199,622	252,956	287,164	241,709
連結総資産額	3,952,920	3,981,403	4,113,719	4,186,040	4,141,588
1株当たり純資産額	509.54円	545.34円	691.56円	740.16円	614.10円
1株当たり当期純利益	27.58円	31.80円	42.65円	37.86円	28.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
自己資本比率				6.4%	5.4%
連結自己資本比率 (国内基準)	9.65%	9.83%	9.97%	10.55%	10.69%
連結自己資本利益率	5.83%	6.05%	6.91%	5.29%	4.17%
連結株価収益率	18.12倍	18.20倍	18.66倍	17.67倍	20.28倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,266	9,231	△53,376	△9,178	△74,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,078	13,027	△33,364	71,596	71,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,905	△1,926	△2,385	12,331	2,961
現金及び現金同等物の 期末残高	187,991	208,330	119,222	193,976	193,853
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,642人 (728)	2,636人 (717)	2,686人 (735)	2,705人 (720)	2,838人 (777)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「8.1株当たり情報」(58ページ)に記載しております。  
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。  
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。  
 6. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してしております。

### 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成18年度末	平成19年度末
破綻先債権額	6,481	7,609
延滞債権額	83,089	87,057
3カ月以上延滞債権額	2,173	671
貸出条件緩和債権額	23,158	38,221
合計	114,904	133,559

## 自己資本比率の状況

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては基礎的手法を採用しております。

### 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成18年度末	平成19年度末
基本的項目 (Tier I)	資本金	36,839	36,839
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	25,362	25,362
	利益剰余金	109,765	117,388
	自己株式(△)	1,139	1,249
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	1,279	1,278
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	17,027	17,732
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	—
計 (A)	186,574	194,793	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,586	10,418
	一般貸倒引当金	14,726	15,469
	負債性資本調達手段等	40,400	48,000
	うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	40,400	48,000	
計	65,712	73,887	
うち自己資本への算入額 (B)	65,712	73,887	
控除項目(注4) (C)	3,601	3,853	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	248,686	264,827	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,153,384	2,260,418
	オフ・バランス取引等項目	52,951	63,534
	信用リスク・アセットの額 (E)	2,206,335	2,323,952
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額((G)/8%) (F)	149,843	151,099
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	11,987	12,087
計 (E) + (F) (H)	2,356,179	2,475,052	
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{D}{H} \times 100$	10.55%	10.69%	
(参考) Tier I 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	7.91%	7.87%	

- (注) 1. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。